

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
	○			

事務事業No 584 事業名 火災調査事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		消防費	
	項		消防費	
	目		消防費	
	大事業		消防事業	
事項		警防関係事業		

分野別目標	1	安心して、安全に暮らせるまち
政策	2	消防・救急救助体制の充実
施策	1	予防体制の充実
取組	2	防火防災意識の高揚と自主防火活動の推進

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	警防課	大浦 正男 (428-0119)	
関連課			

「3つの磨き」との関連性

「市民力を磨く」		「基盤力を磨く」		「観光力を磨く」		該当せず
コミュニティーの充実		メリハリある都市づくりの充実		史跡和歌山城の充実		
市民の健康環境の充実		道路・公共交通網の充実		海を生かした観光シフトの充実		
総合的な子育て環境の充実		総合防災体制の充実	○	美味しい和歌山市イメージの充実		
その他		その他		その他		

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か		事業内容					
事業概要	火災調査を実施し、得られた資料・火災調査書類を検討し、火災予防事業に資すること。 火災によって焼損した消防対象物の火災原因を究明すること。		火災一件ごとに火災調査書類を作成する。 火災原因や消防用設備の作動状況、避難状況、人的・物的損害等は火災予防の資料。 現場図面・写真、焼損状況・延焼拡大状況等は消防隊の警防活動上の資料。 火災調査書類は開示請求に応じたり、司法機関等に有効な証拠資料とされたりしている。 ◆火災によって「焼き」した消防対象物を見分すること。 ◆火災原因を特定するため、焼損した落下物などを掘り起こし見分する。 ◆関係者等から火災に関する情報を聴取する。 ◆現場見分と関係者から提出された火災損害届などを基に火災損害を査定する。 ◆火災調査書類を作成すること。				
	実施内容	平成21年度 火災事案管理業務入力マニュアルの改正事務及び各署所への通知 調査件数131件 研修受講回数1回(全国消防長会東近畿支部火災科学研修会)	平成22年度 調査件数128件 研修受講回数2回(兵庫県下消防長会火災調査研究会、全国消防長会東近畿支部火災科学研修会)	平成23年度 調査件数141件 和歌山県消防学校初任科火災調査及び火災調査課程に講師派遣 火災調査課程を署員が受講 警察学校特殊犯捜査専科に講師派遣 和歌山県下消防長会火災調査研究会 兵庫県下消防長会火災調査研究会 政令都市及び中核市の火災調査担当者会議 調査技術会議(大阪市)	平成24年度	平成25年度	

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	150	123	150	139	135	145	128		128	
伸び率 (%)	-	-	0.0%		-10.0%		-5.2%		0.0%	
人件費										
常勤職員	39,911	38,505	48,587	47,566	35,153	34,867	31,611		31,611	
非常勤職員	53	76								
小計	39,964	38,581	48,587	47,566	35,228	34,867	31,611		31,611	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	150	123	150	139	135	145	128		128	
所要人数										
常勤職員	5.21	5.02	6.34	6.3	4.65	4.62	4.19		4.19	
非常勤職員	0.04	0.04								

3 目標及び実績

指標名及び達成状況					平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	研修実施又は参加件数				年度目標値				
					実績値	1	2	6	
	単位	件	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度				
					年度目標値				
成果指標	火災調査実施件数(現場見分、調査書作成)				年度目標値				
					実績値	131	128	141	
	単位	件	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度	B	B	B	
					年度目標値				
				実績値					
単位	件	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 事業の方向性

方向性	A 計画どおり事業を進めることが妥当	B 1 事業の充実に向けた見直し	担当課評価 (所属長記載) A
	B 見直しのうえで継続	B 2 コスト削減・成果上昇	
	C 終了	B 3 類似事業との統合	
	D 休止	B 4 外部委託導入・拡大	
	E 廃止	B 5 受益者負担の適正化	
		B 6 終期設定	
		B 7 その他効率化	

担当課評価の根拠	火災予防の行政施策に資するため、関係法令等に基づき緻密な火災調査を実施し、担当課調査員と各消防署調査員の連携をさらに深め、開示請求にも常に対応できる火災調査書の作成を図る必要がある。
「見直し」 「改善」案 ※上記、担当課評価が「B」評価の場合のみ	